各論⑧　雇用

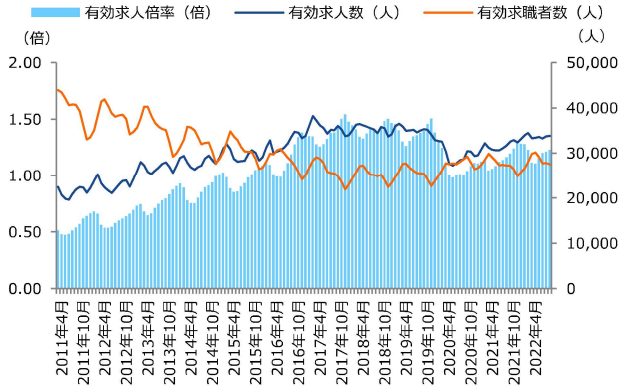
有効求人倍率、一人当たり賃金の地域間比較・産業間比較等から雇用の特徴を概観します。

熊本県天草市

①有効求人倍率の推移 【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」（ダウンロードデータより作成）

・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
・自地域における雇用環境の変化を概観できます。



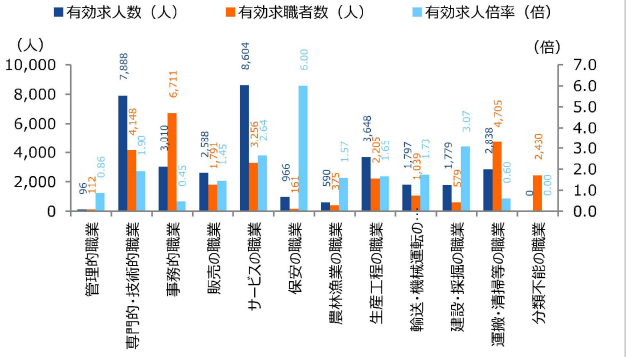
【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較） 【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」（ダウンロードデータより作成）

・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

2022年9月

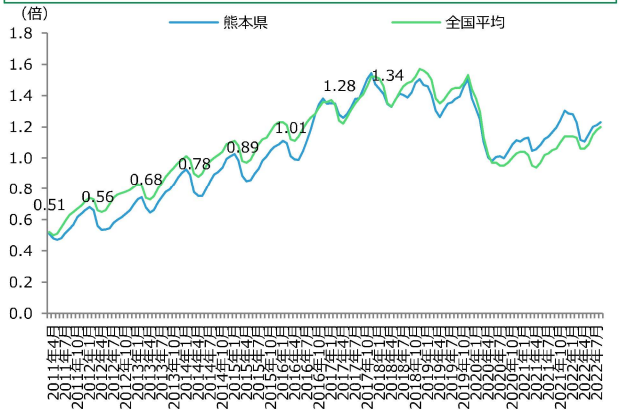


【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較） 【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」（ダウンロードデータより作成）

・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるのかを概観できます。



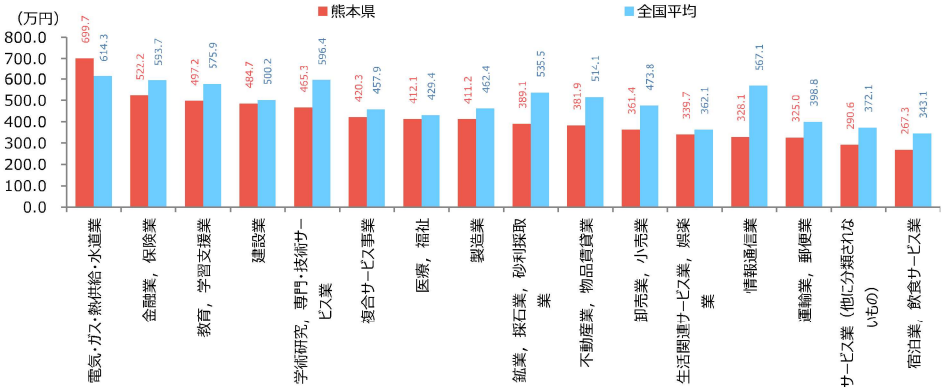
【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較） 【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」（ダウンロードデータより作成）

・産業別に一人当たり賃金を比較します。
・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

2022年



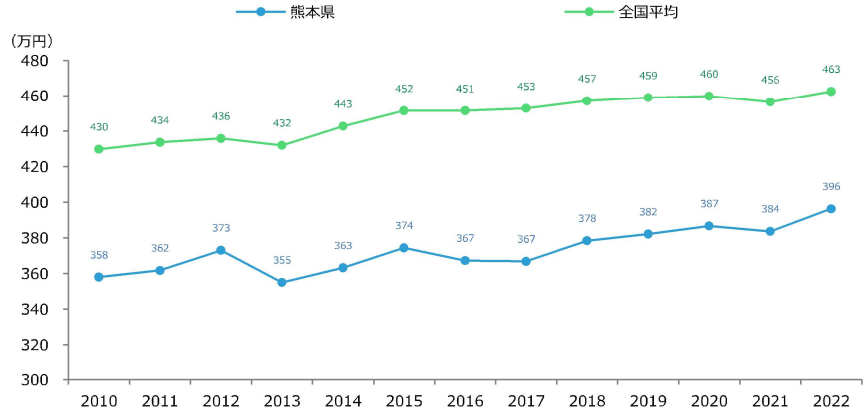
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較） 【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

・一人当たり賃金を地域間で比較します。
・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

各論⑨　医療・福祉

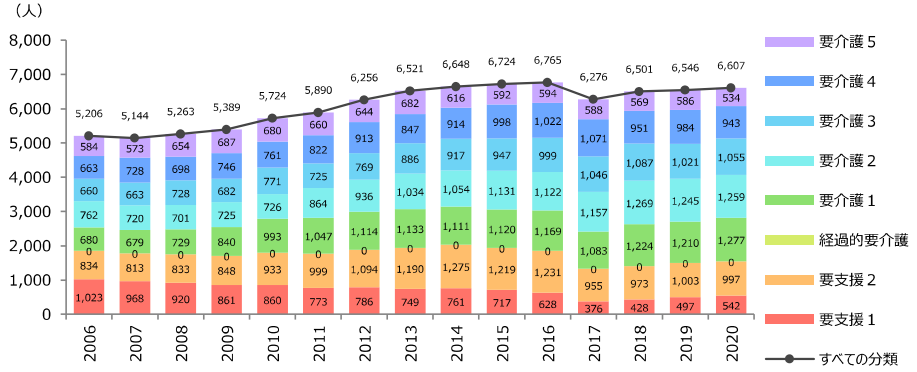
医療数・病床数・介護施設数等の供給水準の面から医療・福祉の特徴を概観します。

熊本県天草市

①要介護（要支援）認定者数の推移 【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → （ダウンロードデータより作成）

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



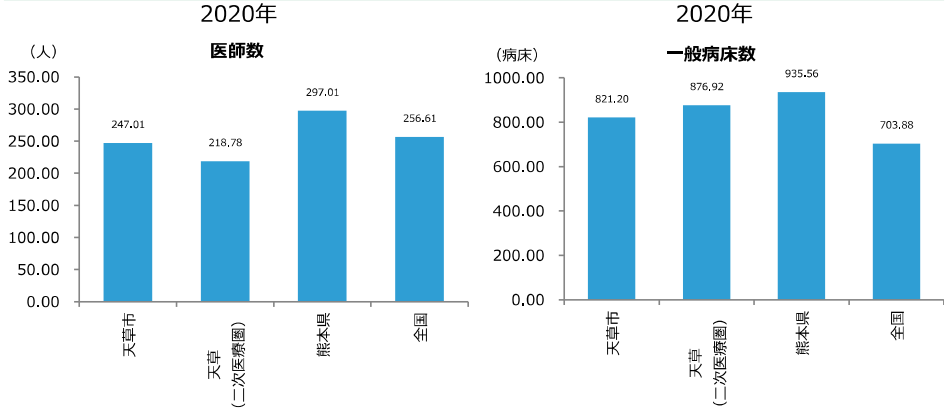
【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。
要介護認定制度及び要支援・要介護度(要支援１～要介護５）の区分については、下記URLを参照のこと。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。



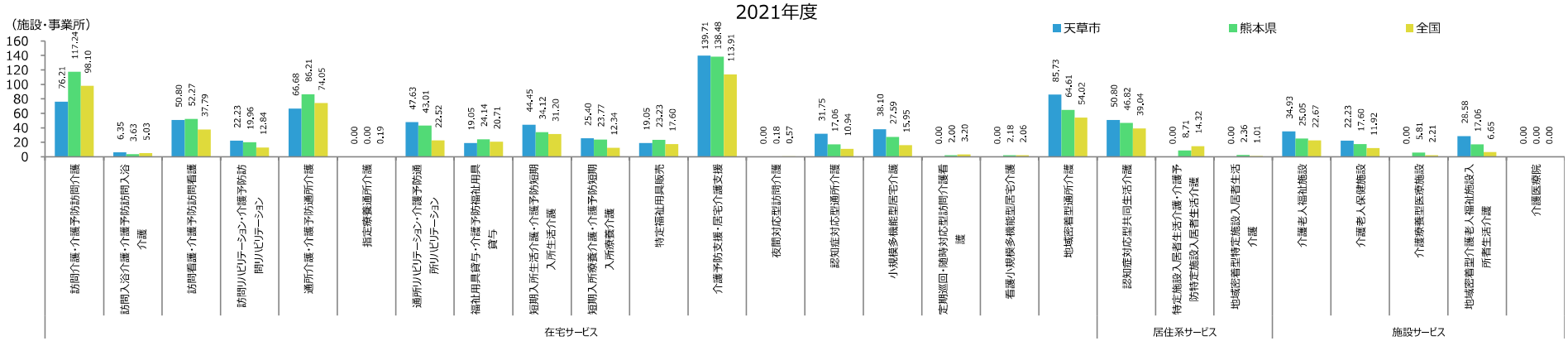
【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年まで）、「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2018年から）、
「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 （ダウンロードデータより作成）

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

各論⑩　地方財政

各種財政指標、目的別歳出額構成比の地域間比較を行い、地方財政の特徴を概観します。

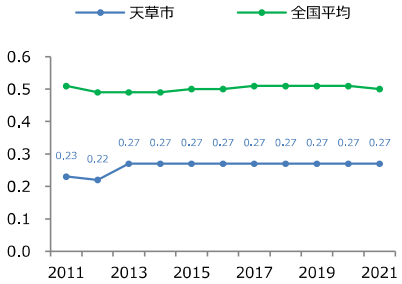
熊本県天草市

①各種財政指標の比較分析

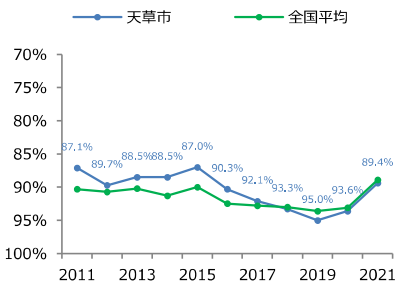
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

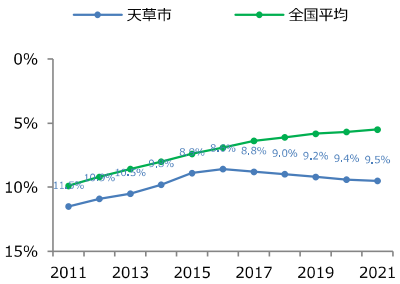
財政力指数



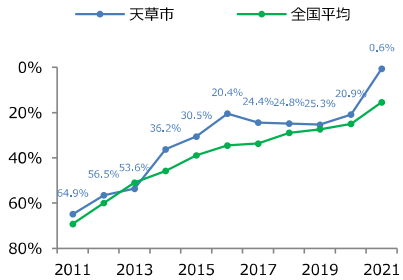
経常収支比率



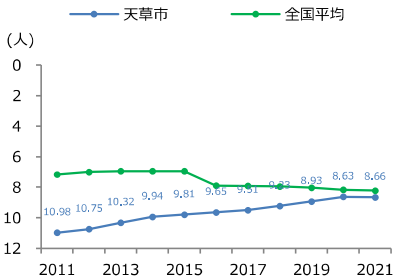
実質公債費比率



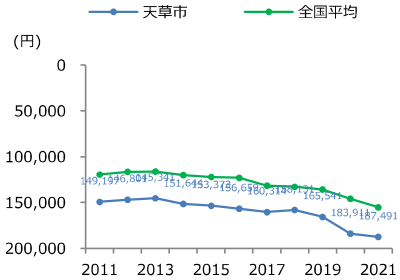
将来負担比率



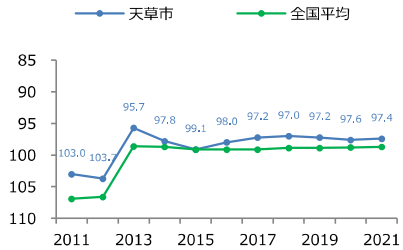
人口あたり職員数



人口１人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイレス指数



財政指標	2021値	順位 都道府県内
財政力指数	0.27	27/45
経常収支比率	89.4%	33/45
実質公債費比率	9.5%	34/45
将来負担比率	0.6%	22/45
人口あたり職員数	8.66人	14/45
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	187,491円	18/45
ラスパイレス指数	97.4	37/45

【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

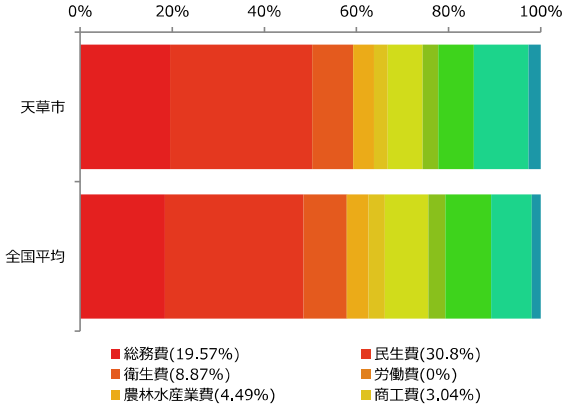
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

②目的別歳出決算額の比較

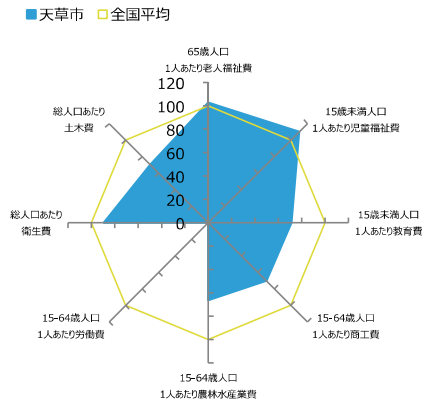
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2021年度）



人口あたり水準の比較（2021年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
　　総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

各論① 人口増減・地域間流動

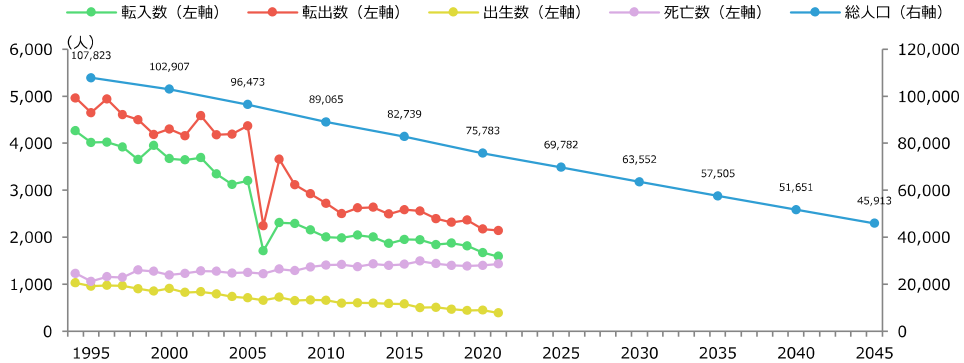
転入転出、通勤通学による人口流動等、周辺地域とのつながりを人口の面から概観します。

熊本県天草市

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



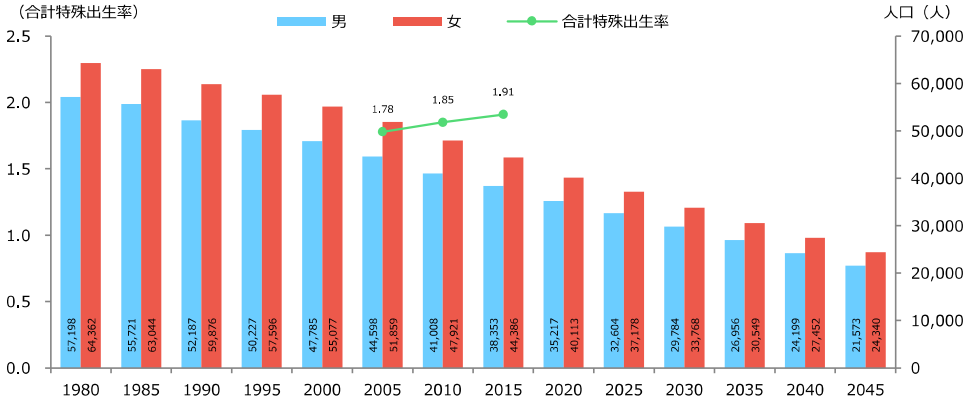
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

②男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



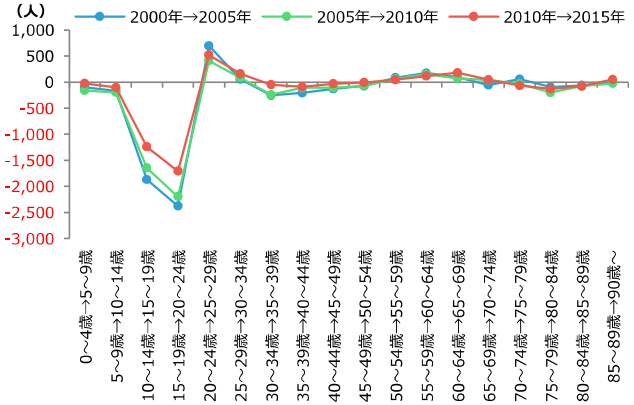
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。

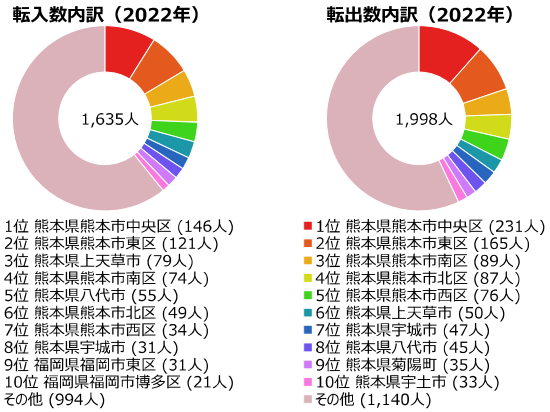


【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

④転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

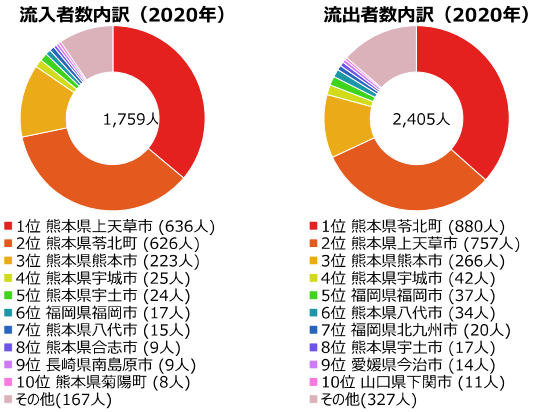


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。